

## 令和5年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 事業の成果

協力雇用主の開拓や支援対象者への就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用の助成を行った。

就労支援対象者に対し、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を実施した。身元保証を利用した支援対象者の行為により、就労先の事業主に損害等が生じたものについて見舞金の支払いを行った。

雇用の受け皿となる業種の拡充を図るため、出所者等の雇用についてより深い理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するなど広報活動を行った。

法務省と協働し、令和6年度からの開始を目途に自立支援事業の拡充、就労支援に係る新たなモデル事業の実施計画を検討した。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【91,650】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主を確保し、就労支援対象者の雇入れを促進するための以下の支援事業を実施 ・協力雇用主の開拓 ・雇入れの不安を低減し、円滑な雇用を促すための助言・指導・研修 ・採用活動に対する支援 ・雇入れを奨励する助成及び雇入れに要する費用の助成 ・雇入れ後の雇用管理に関する助言援助	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	198	協力雇用主等	15,906所	33,122
就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための以下の支援事業を実施 ・就労意欲の喚起、就職活動のノウハウ提供などの助言援助 ・求職活動に対する支援 ・就職後の職場定着のための見守り支援	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	198	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,466人	15,191
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフ確保及び支援体制充実を図るための活動費用を助成	同上	就労支援事業者機構のうち11事業所	11	刑務所出所者等の就労支援対象者	201人	20,557
	支援対象者への経済的支援 ・訓練を終了した支援対象者の就労自立の支援を目的とした給付金の支給 ・資格取得費用の支援	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	7人	1,878

就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	出所者等支援対象者の円滑な就労を支援し、同時に雇用事業主の負担軽減を図るため、支援対象者等の身元保証を実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損害を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,349人	13,202
					雇用事業主	28所	
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会（オンライン会議）の開催	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	1	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	46人	1,779
	都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	2人	875
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・リーフレット、広報紙の作成及び配布 等	同上	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	4,578
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	法務省との協働による支援対象者への支援拡充と協力雇用主の雇用促進活動支援の取組	同上	全国就労支援事業者機構	1	一般市民 協力雇用主 支援対象者	不特定多数	468

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和5年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構  
（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>経常収益</b>		
1	受取会費		50,687,000
	正会員受取会費	49,570,000	
	賛助会員受取会費	1,117,000	
2	受取寄附金		325,000
	受取寄附金	325,000	
3	受取助成金等		14,000,000
	受取助成金（日本更生保護協会）	13,000,000	
	受取助成金（更生保護振興財団）	1,000,000	
4	事業収益		36,423,000
	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業収益	36,423,000	
5	その他の収益		2,335,088
	受取利息	2,003,253	
	受取配当金	331,835	
<b>経常収益計</b>			<b>103,770,088</b>
<b>【B】</b>	<b>経常費用</b>		
1	事業費		15,345,082
	(1) 人件費		
	給料手当	11,046,323	
	アルバイト給料手当	814,892	
	法定福利費	1,845,577	
	福利厚生費	81,290	
	退職給付費用	1,557,000	
	(2) その他経費		76,305,916
	旅費交通費	9,000	
	印刷製本費	111,727	
	通信運搬費	648,033	
	支払手数料	253,489	
	支払助成金	64,146,000	
	広報啓発活動費	417,621	
	顕彰事業費	32,400	
	自立支援給付金	400,000	
	資格取得助成費	900,620	
	身元保証見舞金	5,541,791	
	事務委託手数料	2,713,000	
	消耗品費	91,914	
	リース料	1,040,321	
<b>事業費計</b>			<b>91,650,998</b>
2	管理費		9,728,816
	(1) 人件費		
	役員報酬	7,944,360	
	給料手当	1,227,369	
	法定福利費	371,471	
	福利厚生費	12,616	
	退職給付費用	173,000	
	(2) その他経費		1,762,792
	会議費	1,152	
	旅費交通費	111,000	
	印刷製本費	12,414	
	通信運搬費	278,919	
	支払手数料	358,938	
	水道光熱費	247,617	
	減価償却費	65,840	
	消耗品費	10,213	
	リース料	118,591	
	租税公課	358,108	
	支払寄付金	200,000	
<b>管理費計</b>			<b>11,491,608</b>
<b>経常費用計</b>			<b>103,142,606</b>
<b>当期経常増減額【A】－【B】・・・①</b>			<b>627,482</b>
<b>【C】</b>	<b>経常外収益</b>		
	為替差益	4,024	
	雑収益	419,900	
<b>経常外収益計</b>			<b>423,924</b>
<b>【D】</b>	<b>経常外費用</b>		
	雑損失	429	
<b>経常外費用計</b>			<b>429</b>
<b>当期経常外増減額【C】－【D】・・・②</b>			<b>423,495</b>
<b>その他の有価証券評価差額金・・・③</b>			<b>3,048,503</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④</b>			<b>4,099,480</b>
法人税、住民税及び事業税・・・⑤			0
前期繰越正味財産額・・・⑥			409,979,289
<b>次期繰越正味財産額④－⑤+⑥</b>			<b>414,078,769</b>

## 令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		256,357,691
	小口現金	72,552	
	普通預金（三菱UFJ銀行）	6,898,825	
	普通預金（みずほ銀行）	749,777	
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	895,317	
	普通預金（三井住友銀行新宿）	237,639,251	
	ゆうちょ銀行振替口座	4,909,947	
	大和証券	44,492	
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,904,530	
	未収金	243,000	
	流動資産合計・・・①		256,357,691
2	固定資産		65,840
	(1) 有形固定資産		65,840
	什器備品	65,840	
	(2) 投資その他の資産		163,882,365
	投資有価証券	163,882,365	
	固定資産合計・・・②		163,948,205
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>		420,305,896
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		2,677,127
	未払金	18,000	
	未払費用	323,968	
	前受金	1,030,000	
	預り金	1,305,159	
	流動負債合計・・・③		2,677,127
2	固定負債		3,550,000
	退職給付引当金	3,550,000	
	固定負債合計・・・④		3,550,000
	負債合計 ③+④		6,227,127
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額	409,979,289	
	当期正味財産増減額	4,099,480	
	正味財産合計		414,078,769
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		420,305,896

## 令和5年度 計算書類の注記

## 事業報告用

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によつています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によつています。

## (3) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

## (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当事項はありません。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によつています。

## 2. 事業別損益の状況

別紙に記載のとおり

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

## 4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
ノートパソコン1台	185,900			185,900	120,060	65,840
投資その他の資産						
投資信託	42,498,915	100,000,000	△2,750,674	113,882,365		113,882,365
外国債券	50,000,000	0	0	50,000,000		50,000,000
合計	92,684,815	100,000,000	△2,750,674	164,068,265	120,060	163,948,205

## 6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

- 8 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、通信運搬費、印刷製本費、リース料、消耗品費については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

- ・ その他の事業に係る資産の状況  
該当事項はありません。

令和5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構  
(単位:円)

2 事業別損益の状況

科目	犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用を協力を事業主を確保し、その雇用を助長する事業	就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、交託及び連携に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								50,687,000	50,687,000
1. 受取会費									
2. 受取寄附金	325,000						325,000		325,000
3. 受取助成金等	5,000,000	9,000,000					14,000,000		14,000,000
4. 事業収益			36,423,000				36,423,000		36,423,000
5. その他収益								2,335,088	2,335,088
経常収益計	5,325,000	9,000,000	36,423,000	0	0	0	50,748,000	53,022,088	103,770,088
II 経常費用									
(1) 人件費									
役員報酬							0	7,944,360	7,944,360
給料手当	1,451,802	2,019,899	2,840,483	1,767,412	2,651,118	315,609	11,046,323	1,227,369	12,273,692
アルバイト給料手当		81,489	733,403				814,892		814,892
法定福利費	242,561	337,477	474,577	295,292	442,939	52,731	1,845,577	371,471	2,217,048
福利厚生費	10,684	14,865	20,903	13,007	19,509	2,322	81,290	12,616	93,906
退職給付費用	204,634	284,709	400,371	249,120	373,680	44,486	1,557,000	173,000	1,730,000
人件費計	1,909,681	2,738,439	4,469,737	2,324,831	3,487,246	415,148	15,345,082	9,728,816	25,073,898
(2) その他経費									
会議費					9,000		9,000	1,152	1,152
旅費交通費					26,815	3,192	111,727	12,414	124,141
印刷製本費	14,684	20,430	28,730	17,876	290,023	13,026	648,033	278,919	926,952
通信運搬費	61,980	87,611	122,444	72,949	75,605	4,345	253,489	358,938	612,427
支払手数料	51,666	40,676	56,757	24,440			253,489	358,938	612,427
支払助成金	30,935,432	33,210,568					64,146,000		64,146,000
広報啓発活動費					417,621		417,621		417,621
顕彰事業費				32,400			32,400		32,400
自立支援給付金		400,000					400,000		400,000
資格取得助成費		900,620					900,620		900,620
身元保証見舞金			5,541,791				5,541,791		5,541,791
委託事務手数料		21,000	2,692,000				2,713,000		2,713,000
水道光熱費							0	247,617	247,617
減価償却費							0	65,840	65,840
消耗品費	12,080	16,807	23,635	14,707	22,059	2,626	91,914	10,213	102,127
リース料	136,728	190,230	267,511	166,451	249,677	29,724	1,040,321	118,591	1,158,912
租税公課							0	358,108	358,108
慶弔費							0		0
支払寄付金							0	200,000	200,000
雑費							0		0
その他経費計	31,212,570	34,887,942	8,732,868	328,823	1,090,800	52,913	76,305,916	1,762,792	78,068,708
経常費用計	33,122,251	37,626,381	13,202,605	2,653,654	4,578,046	468,061	91,650,998	11,491,608	103,142,606
当期経常増減額	△ 27,797,251	△ 28,626,381	23,220,395	△ 2,653,654	△ 4,578,046	△ 468,061	△ 40,902,998	41,530,480	627,482

## 令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		256,114,691	256,357,691
	小口現金	72,552		
	普通預金 (三菱UFJ銀行)	6,898,825		
	普通預金 (みずほ銀行)	749,777		
	普通預金 (三井住友銀行渋谷駅前)	895,317		
	普通預金 (三井住友銀行新宿)	237,639,251		
	ゆうちょ銀行振替口座	4,909,947		
	大和証券	44,492		
	定期預金 (三井住友銀行新宿)	4,904,530		
	未収金		243,000	
	身元保証事業費	243,000		
	流動資産合計・・・①			256,357,691
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			65,840
	什器備品		65,840	
	ノートパソコン1台	65,840		
	(2) 投資その他の資産			163,882,365
	投資有価証券		163,882,365	
	投資信託	113,882,365		
	外国債券	50,000,000		
	固定資産合計・・・②			163,948,205
【A】	資産合計 ①+②			420,305,896
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		18,000	2,677,127
	身元保証事業費 (事務委託手数料)	18,000		
	未払費用		323,968	
	3月分アルバイト給与等	65,920		
	社会保険料・事業主負担分	258,048		
	前受金		1,030,000	
	正会員会費	30,000		
	寄付金	1,000,000		
	預り金		1,305,159	
	源泉徴収税	869,111		
	雇用保険料	73,648		
	社会保険料・本人負担分	252,000		
	3月分個人住民税 (職員)	110,400		
	流動負債合計・・・③			2,677,127
2	固定負債			
	退職給付引当金		3,550,000	3,550,000
	職員	3,550,000		
	固定負債合計・・・④			3,550,000
【B-1】	負債合計 ③+④			6,227,127
【B-2】	正味財産合計 【A】 - 【B-1】			414,078,769

## 令和5年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)  
 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	○理事・監事	アオヌマ	タカユキ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		青沼	隆之	令和 6年3月31日	年 月 日
2	○理事・監事	イシダ	トオル	令和 5年4月 1日	年 月 日
		石田	徹	令和 6年3月31日	年 月 日
3	○理事・監事	イワタ	ケイイチ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		岩田	圭一	令和 6年3月31日	年 月 日
4	○理事・監事	イワタ	ケイゴウ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		岩田	圭剛	令和 6年3月31日	年 月 日
5	○理事・監事	オオタ	トシアキ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		太田	俊明	令和 6年3月31日	年 月 日
6	○理事・監事	オカノ	サダヒコ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		岡野	貞彦	令和 6年3月31日	年 月 日
7	○理事・監事	オシミ	ヨシカズ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		押味	至一	令和 6年3月31日	年 月 日
8	○理事・監事	カモ	オサム	令和 5年4月 1日	年 月 日
		加毛	修	令和 6年3月31日	年 月 日
9	○理事・監事	カリタ	トモヒデ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		莉田	知英	令和 6年3月31日	年 月 日
10	○理事・監事	クボタ	マサカズ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		久保田	政一	令和 6年3月31日	年 月 日
11	○理事・監事	ゴトウ	ジュン	令和 5年4月 1日	年 月 日
		後藤	準	令和 5年6月30日	年 月 日
12	○理事・監事	コモダ	マサノブ	令和 5年9月 1日	年 月 日
		菰田	正信	令和 6年3月31日	年 月 日
13	○理事・監事	サカイ	シンヤ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		坂井	信也	令和 5年6月30日	年 月 日

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
14	○(理事)・監事	サカキバラ サダユキ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		榊原 定征	令和 6年3月31日	年 月 日
15	○(理事)・監事	サトウ テツヤ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		佐藤 哲哉	令和 6年3月31日	年 月 日
16	○(理事)・監事	サトウ ヤスヒロ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		佐藤 康博	令和 6年3月31日	年 月 日
17	○(理事)・監事	シオタ マコト	令和 5年7月 1日	年 月 日
		塩田 誠	令和 6年3月31日	年 月 日
18	○(理事)・監事	シバタ マサハル	令和 5年4月 1日	年 月 日
		柴田 昌治	令和 6年3月31日	年 月 日
19	○(理事)・監事	シミズ ヨシユキ	令和 5年4月 1日	令和 5年4月 1日
		清水 祥之	令和 6年3月31日	令和 6年3月31日
20	○(理事)・監事	スギヤマ ヒデジ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		杉山 秀二	令和 6年3月31日	年 月 日
21	○(理事)・監事	スサ タカヤス	令和 5年4月 1日	年 月 日
		須佐 尚康	令和 6年3月31日	年 月 日
22	○(理事)・監事	タニガワ ヒロミチ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		谷川 浩道	令和 6年3月31日	年 月 日
23	○(理事)・監事	ナカガワ ヨシヒロ	令和 5年7月 1日	年 月 日
		中川 喜博	令和 6年3月30日	年 月 日
24	○(理事)・監事	ヒガシハラ トシアキ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		東原 敏昭	令和 6年3月31日	年 月 日
25	○(理事)・監事	ヒロセ ヨシヒロ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		廣瀬 吉宏	令和 6年3月31日	年 月 日
26	○(理事)・監事	フジモト テツヤ (フジモト テツヤ)	令和 5年4月 1日	年 月 日
		藤本 哲哉 (藤本 哲也)	令和 6年3月31日	年 月 日
27	○(理事)・監事	フルカワ カズ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		古川 和	令和 5年3月31日	年 月 日
28	○(理事)・監事	マツオ クニヒロ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		松尾 邦弘	令和 5年3月31日	年 月 日
29	○(理事)・監事	ミタライ フジオ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		御手洗 富士夫	令和 6年3月31日	年 月 日
30	○(理事)・監事	ミムラ アキオ	令和 5年4月 1日	年 月 日
		三村 明夫	令和 6年3月31日	年 月 日

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
31	○理事・監事	ミヤハラ ケンジ		令和 5年4月 1日	年 月 日
		宮原 賢次		令和 6年3月31日	年 月 日
32	○理事・監事	ワタナベ コウイチロウ		令和 5年4月 1日	年 月 日
		渡邊 光一郎		令和 6年3月31日	年 月 日
33	○理事・監事	ワタナベ トモキ		令和 5年4月 1日	年 月 日
		渡邊 智樹		令和 6年3月31日	年 月 日
34	○理事・監事	ワタナベ ヤスヒロ		令和 5年4月 1日	年 月 日
		渡邊 泰弘		令和 6年3月31日	年 月 日
35	○理事・監事	ワタナベ ヨシヒデ		令和 5年4月 1日	年 月 日
		渡邊 佳英		令和 6年3月31日	年 月 日
36	理事・○監事	トバ マモル		令和 5年4月 1日	年 月 日
		鳥羽 衛		令和 6年3月31日	年 月 日
37	理事・○監事	カミムラ シゲオ		令和 5年4月 1日	年 月 日
		上村 成生		令和 6年3月31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

	氏名	
1	榊原 定征	[Redacted]
2	青沼 隆之	
3	清水 祥之	
4	久保田 政一	
5	石田 徹	
6	岩田 圭一	
7	佐藤 哲哉	
8	押味 至一	
9	東原 敏昭	
10	柴田 昌治	
11	御手洗 富士夫	
12	三村 明夫	